

第 15 期 事 業 年 度

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

事 業 報 告 書

独 立 行 政 法 人 造 幣 局

法人番号 6120005008509

目 次

1. 国民の皆様へ	1 頁
2. 法人の基本情報	2 頁
(1) 法人の概要	2 頁
(2) 事務所所在地	3 頁
(3) 資本金の状況	3 頁
(4) 役員の状況	4 頁
(5) 常勤職員の状況	5 頁
3. 財務諸表の要約	5 頁
(1) 要約した財務諸表	5 頁
(2) 財務諸表の科目	7 頁
4. 財務情報	9 頁
(1) 財務諸表の概況	9 頁
(2) 重要な施設等の整備等の状況	12 頁
(3) 予算及び決算の概要	13 頁
(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況	13 頁
5. 事業の説明	14 頁
(1) 財源の内訳	14 頁
(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	14 頁
6. 事業等のまとめりとごとの予算・決算の概況	16 頁

1. 国民の皆様へ

独立行政法人造幣局（以下「造幣局」という。）は、平成15年4月1日に独立行政法人として発足し、財務大臣の定める貨幣製造計画に基づいて純正画一な貨幣を確実に製造するとともに、勲章等金属工芸品の製造、貨幣セットの販売、貴金属製品の品位証明などの事業を行っております。

業務運営に当たっては、国民の皆様を提供する業務の質の向上、業務運営の効率化等に関して財務大臣から指示された年度目標に基づき、事業の公共的な役割を踏まえつつ、ISO9001及び14001の認証を維持し、業務品質の改善及び環境保全の取組を進めるなど、民間企業の経営手法をも取り入れ、万全の体制で品質・生産管理を行っております。また、財務面においても、運営費交付金等に頼らず、独立採算を前提に、経費の削減等に取り組んでおります。

平成29年度においては、小笠原諸島が日本への復帰50周年を迎えることを記念する小笠原諸島復帰50周年記念貨幣を製造しました。また、平成32年（2020年）に開催される東京2020オリンピック競技大会及び東京2020パラリンピック競技大会を記念する貨幣を、大会開催直前までに4回に分けて37種類を製造することとしており、その第一次発行分の一万円プレミアム型金貨幣（1種類）、千円プレミアム型銀貨幣（2種類）及び百円クラッド貨幣（2種類）の平成30年度発行に向けた製造準備を行いました。

更に、国内における業務の遂行に支障のない範囲内で、外国貨幣の製造業務の受注に取り組んだ結果、複数の外国の記念貨幣を製造しました。

平成30年が明治元年から起算して満150年に当たることから、「明治150年」関連施策を推進する政府の取組の一つとして、博物館において平成30年1月から年間4期に分けて「明治期の造幣局」をシリーズ・テーマとして記念特別展を開催することとしており、明治維新政府により設立され、明治4年に創業した造幣局の明治時代の貨幣や古文書、写真などの展示を通して、当時の技術や文化などを肌で感じていただく機会になることを期待しております。

この他、政府が『観光先進国』の実現に向けて策定した「観光ビジョン実現プログラム2016」の一環として、平成28年度から造幣博物館（本局）について通年での休日開館を実施した結果、平成29年度は前年度と比較して約1.4倍の方にお越しいただきました。加えて、造幣さいたま博物館でも通年での休日開館を開始しました。

今後とも、透明で効率的な業務運営を行い、国民の皆様の信頼に応え、貨幣製造等の公共的な使命を確実に果たすよう取り組んでまいります。

2. 法人の基本情報

(1) 法人の概要

①目的（独立行政法人造幣局法第3条）

造幣局は、貨幣の製造等を行うとともに、貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供を行うこと等により、通貨制度の安定に寄与することを目的としています。

造幣局は、このほか、勲章、褒章、記章及び金属工芸品の製造等並びに貴金属の品位の証明等であって、公共上の見地から必要とされるものを行うことを目的としています。

②業務内容（独立行政法人造幣局法第11条）

造幣局は、独立行政法人造幣局法第3条の目的を達成するため以下の業務を行います。

- イ 貨幣の製造、販売及び鋳つぶし
- ロ 貨幣回収準備資金に属する地金の保管
- ハ 貨幣に対する国民の信頼を維持するために必要な情報の提供
- ニ 勲章、褒章、賜杯、記章及び極印の製造
- ホ 公共上の見地から必要な金属工芸品の製造及び販売
- ヘ 貴金属の精製及び品位の証明並びに地金及び鋳物の分析
- ト 前各号の業務に関する調査、試験、研究又は開発
- チ 前各号の業務に附帯する業務
- リ 前各号の業務の遂行に支障のない範囲内で、外国政府、外国の地方公共団体、外国の中央銀行、国際機関その他これらに準ずるものの委託を受けて行う当該外国政府等の貨幣の製造、販売及び鋳つぶし、勲章その他の金属工芸品及び極印の製造並びに貴金属の精製及び品位の証明並びに地金及び鋳物の分析
- ヌ 前号の業務に関する調査、試験、研究又は開発

③沿革

明治	2年2月	5日（旧暦）	太政官中に造幣局設置
明治	2年4月	8日（旧暦）	会計官に転属
明治	2年7月	8日（旧暦）	大蔵省設置とともに同省所属となり造幣寮と改称
明治	4年4月	4日	創業式を挙行
明治	10年1月	11日	造幣局と改称
昭和	24年5月	31日	大蔵省の外局となり造幣庁と改称
昭和	27年7月	31日	大蔵省の附属機関となり造幣局と改称
昭和	59年7月	1日	大蔵省の特別の機関となる
平成	13年1月	6日	財務省の特別の機関となる
平成	15年4月	1日	独立行政法人造幣局へ移行

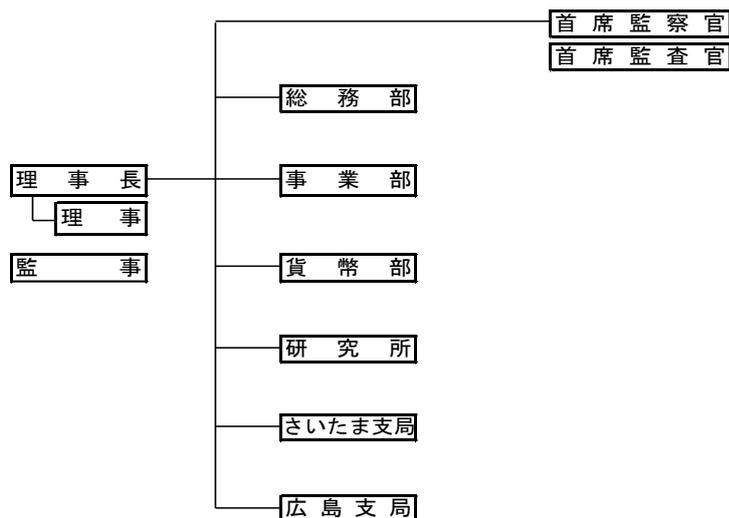
④設立根拠法

独立行政法人造幣局法（平成14年法律第40号）

⑤主務大臣（主務省所管課等）

財務大臣（財務省理財局国庫課）

⑥組織図



⑦其他法人の概要

当該項目については上記①～⑥に記載のとおりです。

(2) 事務所所在地

- ・本局（主たる事務所）
大阪府大阪市北区天満1丁目1番79号
- ・さいたま支局
埼玉県さいたま市大宮区北袋町1丁目190番地22
- ・広島支局
広島県広島市佐伯区五日市中央6丁目3番1号

(3) 資本金の状況

（単位：百万円）

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	61,256	0	337	60,918
資本金合計	61,256	0	337	60,918

（注）各欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(4) 役員の状況

(平成30年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	百嶋 計	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日		昭和56年4月 大蔵省入省 平成25年6月 財務省 大臣官房参事官 平成25年10月 独立行政法人造幣局 理事 平成27年4月 独立行政法人造幣局 理事長
理事 (常勤)	橋本 徹	自平成29年10月1日 至平成31年9月30日	総務部並び にさいたま 支局総務課 (販売・顧客 サービス室 を除く)及び 広島支局総 務課の業務 担当	昭和59年4月 大蔵省近畿財務局入局 平成26年7月 財務省理財局国有財産 業務課長 平成28年6月 独立行政法人造幣局 総務部長 平成29年10月 独立行政法人造幣局 理事
理事 (常勤)	岸 直道	自平成29年4月1日 至平成31年3月31日	事業部並び にさいたま 支局総務課 販売・顧客サ ービス室及 び事業調整 課装金係の 業務担当	昭和59年4月 日本生命保険相互会社 入社 平成22年3月 日本生命保険相互会社 神戸総合法人部長 平成24年4月 日本インシュアランス サービス㈱企画総務 部長 平成27年4月 独立行政法人造幣局 理事
理事 (常勤)	古澤 静司	自平成29年4月1日 至平成31年3月31日	貨幣部、研究 所、さいたま 支局事業調 整課(装金係 を除く)及び 貨幣課、広島 支局(総務課 を除く)並び に安全衛生 及びエネルギー 管理統括者 の業務担当	昭和49年4月 大蔵省造幣局入局 平成26年4月 独立行政法人造幣局 事業部長 平成27年4月 独立行政法人造幣局 理事
監事 (常勤)	神部 裕之	自平成29年7月1日 至平成30事業年度に ついての財務諸表承認 日		昭和57年4月 住友海上火災保険㈱ 入社 平成25年4月 三井住友海上火災保険 ㈱理事 関西企業本部 関西企業営業第三部長 平成27年4月 独立行政法人造幣局 監事
監事 (常勤)	初岡 直子	自平成29年7月1日 至平成30事業年度に ついての財務諸表承認 日		昭和62年4月 大蔵省関東財務局入局 平成25年7月 内閣官房行政改革推進 本部事務局参事官 平成27年4月 独立行政法人造幣局 監事

理事長 百嶋計は、平成30年3月31日に退任しました。

なお、川嶋真が、平成30年4月1日に理事長に就任しています。

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成29年度末現在814人（前期比7人減少、0.9%減）であり、平均年齢は45.0歳（前期末44.4歳）となっています。このうち、国からの出向者は6人、平成30年3月31日退職者は21人です。

3. 財務諸表の要約

(1) 要約した財務諸表

①貸借対照表

(https://www.mint.go.jp/about/info/info_nenndo_keikaku.html#financial)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
I 流動資産	42,849	I 流動負債	13,450
現金及び預金	23,987	買掛金	51
有価証券	6,608	その他	13,399
売掛金	2,061	II 固定負債	15,566
たな卸資産	9,554	引当金	14,885
その他	640	退職給付引当金	14,701
II 固定資産	68,035	その他の引当金	184
有形固定資産	64,883	その他	681
無形固定資産	173		
投資その他の資産	2,978	負債合計	29,016
		純資産の部	
		I 資本金	60,918
		政府出資金	60,918
		II 資本剰余金	1,060
		III 利益剰余金	19,889
		純資産合計	81,867
資産合計	110,884	負債純資産合計	110,884

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

②損益計算書

(https://www.mint.go.jp/about/info/info_nenndo_keikaku.html#financial)

(単位：百万円)

科 目	金額
I 売上高	23,912
II 売上原価	18,388
売上総利益	5,524
III 販売費及び一般管理費	5,014
営業利益	510
IV 営業外収益	275
V 営業外費用	7
経常利益	778
VI 特別利益	1
VII 特別損失	239
当期純利益	540
当期総利益	540

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

③キャッシュ・フロー計算書

(https://www.mint.go.jp/about/info/info_nenndo_keikaku.html#financial)

(単位：百万円)

区 分	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	△ 2,330
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 4,175
人件費支出	△ 8,409
その他の業務支出	△ 4,331
業務収入	19,816
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	△ 3,387
積立金の処分に係る国庫納付金の支払額	△ 2,837
その他収入・支出等	993
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	3,163
III 資金増加額 (C=A+B)	833
IV 資金期首残高 (D)	1,254
V 資金期末残高 (E=C+D)	2,087

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

④行政サービス実施コスト計算書

(https://www.mint.go.jp/about/info/info_nenndo_keikaku.html#financial)

(単位：百万円)

科 目	金額
I 業務費用	△ 490
(1) 損益計算書上の費用	23,648
(2) (控除) 自己収入等	△ 24,138
II 機会費用	27
III 行政サービス実施コスト	△ 462

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

(2) 財務諸表の科目

①貸借対照表

現金及び預金：現金、預金

有価証券：1年以内に満期の到来する地方債等

売掛金：通常の業務取引に基づいて発生した業務上の未収金

たな卸資産：製造済貨幣、製品、原材料、部分品、仕掛品、貯蔵品

有形固定資産：土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品など独立行政法人が長期にわたって使用又は利用する有形の固定資産

無形固定資産：特許権、ソフトウェアその他これらに準ずる資産

投資その他の資産：流動資産、有形固定資産又は無形固定資産に属するもの以外の長期資産

買掛金：通常の業務取引に基づいて発生した業務上の未払金

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもので、退職給付引当金等が該当

政府出資金：国からの出資金であり、独立行政法人の財産的基礎を構成

資本剰余金：寄附された資産や寄附金などを財源として取得した資産で独立行政法人の財産的基礎を構成するものや、独立行政法人通則法第46条の2の規定に基づいて行う不要財産の譲渡取引のうち主務大臣が必要なものとして指定した譲渡取引により生じた譲渡差額及び主務大臣が指定した譲渡取引に係る不要財産の国庫納付に要した費用のうち主務大臣が国庫納付額から控除を認める費用等

利益剰余金：独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②損益計算書

- 売上高 : 製品の販売やサービスの提供などによって得た収益
売上原価 : 販売した製品の製造やサービスの提供に直接要した費用
販売費及び一般管理費 : 販売活動において直接要した費用及び事業を運営し管理するために要した費用
営業外収益 : 本業ではないものの、本業を継続していくための財務的な活動等付随行為から発生する収益
営業外費用 : 本業ではないものの、本業を継続していくための財務的な活動等付随行為から発生する費用
特別利益 : 臨時的に発生した収益
特別損失 : 臨時的、偶発的に発生した費用

③キャッシュ・フロー計算書

- 業務活動によるキャッシュ・フロー : 独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、業務収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等が該当
投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出が該当

④行政サービス実施コスト計算書

- 業務費用 : 独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、独立行政法人の損益計算書に計上される費用
機会費用 : 政府出資の機会費用

4. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの経年比較・分析

(貸借対照表)

- ・ 平成29年度末現在の資産合計は110,884百万円で、前年度末と比較して6,041百万円減(5.2%減)となっています。
これは、長期性預金が前年度末比6,900百万円減(皆減)、投資有価証券が前年度末比4,521百万円減(60.8%減)、建物が前年度末比835百万円減(4.9%減)となった一方で、有価証券が前年度末比5,095百万円増(336.9%増)となったことが主な要因です。
- ・ 平成29年度末現在の負債合計は29,016百万円で、前年度末と比較して3,450百万円減(10.6%減)となっています。
これは、国庫納付金未払金が前年度末比2,722百万円減(80.4%減)、退職給付引当金が前年度末比637百万円減(4.2%減)となったことが主な要因です。
- ・ 平成29年度末現在の純資産合計は81,867百万円で、前年度末と比較して2,591百万円減(3.1%減)となっています。
これは、利益剰余金が2,297百万円減(10.4%減)となったことが主な要因です。

(損益計算書)

- ・ 平成29年度の売上高は23,912百万円で、前年度と比較して4,558百万円減(16.0%減)となっています。
これは、その他の事業の収入が前年度比4,982百万円減(44.3%減)となったことが主な要因です。
- ・ 平成29年度の営業費用は23,402百万円で、前年度と比較して3,868百万円減(14.2%減)となっています。
これは、売上原価が前年度比3,308百万円減(15.2%減)となったことが主な要因です。
- ・ これらの結果、平成29年度の経常利益は778百万円で、前年度と比較して689百万円減(46.9%減)となっており、特別利益が前年度比7,144百万円減の1百万円、特別損失が前年度比2,241百万円減(90.4%減)の239百万円計上されたこと等から、平成29年度の当期総利益は540百万円、前年度と比較して5,591百万円減(91.2%減)となっています。

(キャッシュ・フロー計算書)

- 平成29年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,330百万円の支出超過で、前年度と比較して584百万円の増(前年度は1,747百万円の支出超過)となっています。

これは、業務収入が前年度比5,608百万円減(22.1%減)、貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額が前年度比3,460百万円減(50.5%減)となったことが主な要因です。

- 平成29年度の投資活動によるキャッシュ・フローは3,163百万円の収入超過で、前年度と比較して収入超過額は1,597百万円の増(前年度は1,566百万円の収入超過)となっています。

これは、長期性預金の預入による支出及び払戻による収入が4,400百万円の収入超過(前年度は2,700百万円の支出超過)となったことが主な要因です。

- 平成29年度には、財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

表 主要な財務データの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
資 産	101,354	101,483	125,076	116,924	110,884
負 債	24,310	23,206	46,478	32,466	29,016
純 資 産	77,043	78,277	78,597	84,458	81,867
売 上 高	30,608	32,513	35,051	28,470	23,912
営 業 費 用	30,023	31,579	32,959	27,270	23,402
当 期 総 利 益	805	1,234	996	6,132	540
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 922	1,677	7,167	△ 1,747	△ 2,330
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,003	△ 1,719	△ 7,291	1,566	3,163
資 金 期 末 残 高	1,601	1,559	1,434	1,254	2,087

(注) 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

②セグメント営業損益の経年比較・分析

- 貨幣製造事業の営業利益は219百万円で、前年度比194百万円減(46.9%減)となっています。

これは、売上高が前年度比424百万円増(2.5%増)となった一方で、売上原価が前年度比587百万円増(4.6%増)となったことが主な要因です。

- その他の事業の営業利益は291百万円で、前年度比496百万円減(63.0%減)となっています。

表 営業損益の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
貨幣製造事業	△ 371	154	1,026	412	219
その他の事業	956	779	1,067	787	291
合 計	585	933	2,093	1,200	510

(注) 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

③セグメント総資産の経年比較・分析

- ・ 貨幣製造事業の総資産は29,453百万円で、前年度末比772百万円減(2.6%減)となっています。
これは、有形固定資産のうち建物が前年度末比668百万円減(4.7%減)、となったことが主な要因です。
- ・ その他の事業の総資産は、6,257百万円で、前年度末比84百万円減(1.3%減)となっています。
これは、有形固定資産のうち建物が前年度末比167百万円減(5.8%減)となったことが主な要因です。

表 総資産の経年比較

(単位：百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
貨幣製造事業	24,027	23,820	23,738	30,224	29,453
その他の事業	3,959	4,663	4,842	6,342	6,257
全 社	73,367	72,999	96,496	80,358	75,173
合 計	101,354	101,483	125,076	116,924	110,884

(注) 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

④目的積立金の申請、取崩内容等

該当はありません。

⑤行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析

- ・ 平成29年度の行政サービス実施コストは462百万円のマイナスで、前年度と比較してマイナス幅は5,529百万円減(92.3%減)となっています。
これは、業務費用のうち損益計算上の費用が前年度比6,135百万円減(20.6%減)となった一方で、自己収入等が前年度比11,709百万円減(32.7%減)となったことが主な要因です。

表 行政サービス実施コストの経年比較

(単位:百万円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
業務費用	△ 745	△ 1,177	△ 939	△ 6,064	△ 490
うち損益計算書上の費用	30,161	31,602	34,361	29,783	23,648
うち(控除)自己収入等	△ 30,906	△ 32,778	△ 35,301	△ 35,846	△ 24,138
損益外減損損失相当額	—	—	—	33	—
機会費用	393	245	0	40	27
行政サービス実施コスト	△ 351	△ 932	△ 939	△ 5,991	△ 462

(注) 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

(2) 重要な施設等の整備等の状況 (単位:千円)

①当事業年度中に完成した主要施設等

虹色発色加工装置	530,700
圧印機(縦型)	376,050

②当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

東京支局建物等解体及び土壌汚染対策工事	2,167,000
冷間圧延設備(貴金属圧延用)	640,000
圧印機(縦型)	329,500
自動搬送集積装置修理(サーバ等更新)	234,000
販売管理システム更新	193,380

③当事業年度中に処分した主要施設等

該当はありません。

(3) 予算及び決算の概要

(単位:百万円)

区 分	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		
	予算	決算	差額理由								
収入											
業務収入	27,786	26,288	25,212	26,786	33,156	32,452	25,295	26,972	20,681	21,462	金属工芸品収入等が予定よりも多かったこと等のため
その他の収入	243	248	265	289	278	19,826	7,174	7,174	208	213	
計	28,029	26,535	25,476	27,076	33,434	52,278	32,469	34,146	20,889	21,675	
支出											
業務支出	23,671	23,607	23,008	24,069	28,787	27,870	21,047	22,057	17,420	17,811	
原材料の仕入支出	5,908	6,982	6,213	7,072	6,413	6,554	4,780	5,203	4,009	4,547	
人件費支出	8,604	8,735	8,742	8,836	8,627	8,727	8,534	8,546	8,313	8,196	
その他の業務支出	4,730	4,244	5,074	4,765	5,587	5,743	5,651	4,921	4,718	4,403	
貨幣法第10条に基づく国庫納付金の支払額	4,430	3,647	2,980	3,396	8,159	6,847	2,082	3,387	380	665	貨幣セット(銀ブルーフ貨幣セット)の販売が予定よりも多かったこと等のため
施設整備費	12,208	11,223	5,940	5,873	5,624	5,295	11,024	9,327	2,606	2,825	
計	35,879	34,831	28,949	29,942	34,411	33,166	32,071	31,384	20,026	20,636	

(注) 第3期中期計画期間 平成25年4月1日から平成27年3月31日まで

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

- ・ 造幣局においては、一層の効率化を推進するために、販売費及び一般管理費（東京支局の移転に伴う費用及び研究開発費を除く）について、①広告費等、②運送費及び通信費、③①及び②を除く費用に分類したうえで、効率的な使用に取り組むとともに、上記③について、前年度（3,986百万円）以下に抑制するよう取り組んだ結果、平成29年度の実績値は3,876百万円となりました。
- ・ 同時に、中長期的な視点に立って業務運営に支障が生じないよう次の貨幣の改鋳を見据えた機械設備の導入や製造施設の基盤整備など必要な設備投資を行いつつも、引き続き国民負担を軽減する観点から、平成31年度の売上原価を構成する固定費（東京支局の移転に伴う費用を除く）が平成26年度実績値以下となるよう、製造コストの抑制に努めています。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の
経年比較

（単位：百万円）

区 分	平成28年度	平成29年度	増△減額
販売費及び一般管理費	4,860	4,212	△649
①広告費等	210	29	△181
②運送費及び通信費	664	307	△357
③①及び②を除く費用	3,986	3,876	△111

（注）各欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。

5. 事業の説明

（1）財源の内訳

①内訳（自己収入）

- ・ 造幣局全体としての売上高は23,912百万円で、その内訳は、貨幣製造事業の売上高17,646百万円（売上高の73.8%）、その他の事業の売上高6,265百万円（同26.2%）となっています。
- ・ また、営業外収益は275百万円で、その主な内訳は、宿舍貸付料112百万円（営業外収益の40.6%）、有価証券利息15百万円（同5.4%）などとなっています。

②自己収入の明細

当該項目については上記①に記載のとおりです。

（2）財務情報及び業務の実績に基づく説明

ア 貨幣製造事業

- ・ 国内貨幣の製造においては、1円から500円までの通常貨幣を1,148,712千枚製造したほか、小笠原諸島復帰50周年記念貨幣を2千枚製造しました。

表 貨幣製造枚数(通常貨幣)

（単位：千枚）

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
500円	180,000	120,000	160,000	270,400	418,232
100円	610,000	528,000	410,000	450,000	544,000
50円	525	15,000	40,000	60,000	28,000
10円	120,000	150,000	200,000	190,000	125,000
5円	525	105,000	100,000	30,000	33,000
1円	26,000	127,000	53,510	550	480
合 計	937,050	1,045,000	963,510	1,000,950	1,148,712

（注）この他、平成21年度より市中から回収された500円貨について、再使用することが適当な貨幣の選別・納品を行っており、平成29年度には1,768千枚を納品しました。

- ・ 国内貨幣の製造等の業務の遂行に支障のない範囲で、外国貨幣の製造受注に取り組むこととし、ジョージアワイン記念銀貨幣（５ラリ）１千５百枚、アラブ首長国連邦紙幣印刷所公式開所記念銀貨幣（５０ディルハム）１千枚を製造しました。
- ・ 事業に要する費用は、売上原価１３，２１５百万円、販売費及び一般管理費４，２１３百万円となっています。

イ その他の事業

- ・ その他の事業においては、貨幣セット６３７，９９２セット、勲章等及び金属工芸品８０，５４６個の販売等を行いました。

表 貨幣セットの販売状況

(単位:セット)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
通常貨幣セット	1,335,853	1,155,055	1,486,904	1,151,033	510,105
プルーフ貨幣セット	311,811	272,978	285,480	179,510	109,826
プレミアム貨幣セット	699,429	649,226	853,564	407,385	18,061
外国貨幣	10,487	14,955	10,000	0	0
合 計	2,357,580	2,092,214	2,635,948	1,737,928	637,992

- ・ 造幣局が政府から受注して製造している勲章等は、国家が与える栄誉を表象する重要な製品であり、品質が均一に保持されたうえで、美麗・尊厳・品格の諸要素を兼ね備えたものであること等が要求されることから、精巧な技術と細心の注意を払って確実に製造しています。

表 勲章等及び金属工芸品の受注・販売状況

(単位:個)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
勲章等	28,807	30,227	30,270	29,434	30,201
金属工芸品	48,067	44,206	49,232	70,666	50,345
合 計	76,874	74,433	79,502	100,100	80,546

- ・ 事業に要する費用は、売上原価５，１７３百万円、販売費及び一般管理費８０１百万円となっています。

6. 事業等のまとめりごとの予算・決算の概況

(単位：百万円)

区 分	貨幣製造事業				その他の事業				共 通				合 計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入																
業務収入	14,699	14,703	5		5,982	6,759	777	金属工芸品収入等が 予定よりも多かった ため	—	—	—		20,681	21,462	782	金属工芸品収入等が 予定よりも多かった こと等のため
その他の収入	—	—	—		—	—	—		208	213	5		208	213	5	
計	14,699	14,703	5		5,982	6,759	777		208	213	5		20,889	21,675	786	
支出																
業務支出	11,769	11,560	△ 209		5,648	6,245	596		3	7	4		17,420	17,811	391	
原材料の仕入支出	2,191	2,474	283		1,818	2,073	255		—	—	—		4,009	4,547	538	
人件費支出	6,429	6,215	△ 215		1,884	1,981	97		—	—	—		8,313	8,196	△ 117	
その他の業務支出	3,149	2,871	△ 278		1,567	1,526	△ 41		3	7	4		4,718	4,403	△ 315	
貨幣法第10条に基づく 国庫納付金の支払額	—	—	—		380	665	285		—	—	—		380	665	285	貨幣セット（銀ブ ルーフ貨幣セット） の販売が予定より多 かったこと等のため
施設整備費	2,226	2,484	258		380	341	△ 40		0	0	0		2,606	2,825	218	
計	13,995	14,044	49		6,029	6,586	557		3	7	4		20,026	20,636	610	

(注) 各欄積算と合計欄の数字は、四捨五入の関係で一致しないことがあります。